



神奈川労働局発表
平成 29 年 5 月 29 日

【照会先】
神奈川労働局職業安定部職業安定課
課長 近藤 康則
課長補佐 福本 秀
電話：045-650-2800

報道関係者 各位

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について

全国の公共職業安定所（ハローワーク）においては、これまでもPDCAサイクルによる目標管理等により業務改善を進め、マッチング機能の強化を図ってきたところですが、平成 27 年度からはこれを抜本的に見直し、

- ① PDCAサイクルによる目標管理及び業務改善の拡充
- ② ハローワークのマッチング機能に関する業務の総合評価の実施及び公表
- ③ 全国的な業務改善に向けた取組の強化

を一体的に実施しています。

このことを踏まえ、神奈川労働局及びハローワークにおいては、平成 29 年度の就職件数や充足件数等に係る目標値を別添のとおり設定し、その目標達成に向けた取組内容等について労働局ホームページに掲載いたします。

神奈川労働局及び各ハローワークでは、この目標達成に向けて取り組んでいくほか、中長期的な業務の質の向上や継続的な業務改善を図るとともに、成果や評価結果、業務改善の状況等について利用者にわかりやすく公表することにより、ハローワークに対する信頼感の向上に努めることとしています。

神奈川労働局における平成 29 年度マッチング機能の総合評価に係る目標設定等

マッチング機能に関する業務目標【主要指標】

	① 就職件数 (件)	② 充足件数 (件)	③ 雇用保険受給者の 早期再就職件数 (件)
横浜所	10,850	10,950	4,517
戸塚所	3,721	2,704	1,804
川崎所	4,710	5,080	2,201
横須賀所	3,156	1,995	1,038
平塚所	3,342	2,419	1,392
小田原所	2,240	2,048	940
藤沢所	5,375	4,140	2,417
相模原所	5,233	4,537	2,093
厚木所	3,418	3,695	1,600
松田所	2,320	1,753	874
横浜南所	2,070	1,798	961
川崎北所	5,213	3,426	3,174
港北所	4,150	4,425	3,015
大和所	3,276	2,320	1,004
局計	59,074	51,290	27,030

- 「①就職件数」とは、「公共職業安定所の職業紹介により常用就職した件数」のこと。
- 「②充足件数」とは、「公共職業安定所の常用求人（受理地ベース）の充足件数」のこと。
- 「③雇用保険受給者の早期再就職件数」とは、「基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数」のこと。

上記主要指標のほか、マッチング業務の質を測定する指標（満足度調査等）や、地域の課題を踏まえ、特に重点的に推進し成果をあげる必要がある業務としてハローワーク毎に選定する指標（生活保護受給者等の就職件数等）等についても、それぞれ目標を設定し、その達成に向けて取り組む。

目標達成に向けた具体的な取組内容

① 就職件数	求職者の希望条件・経験・資格等を正確に把握し、きめ細やかな職業相談及び積極的な職業紹介の実施により就職の促進を図る。 具体的には「求人情報提供端末利用者に対する職業相談窓口への誘導」「職業相談窓口での積極的な求人情報の提供」「求職者担当制による相談の実施」「応募書類の添削」等により目標達成に向けて取り組む。
② 充足件数	求人内容を詳細に確認し、求職者から見て分かりやすく魅力のある求人票作りの助言を求人者に対して行うとともに、求人者ニーズを的確に把握し積極的なマッチングを行うことにより求人の充足を図る。 具体的には「事業所画像情報の収集」「未充足求人のフォローアップ」「ミニ面接会の開催」等により目標達成に向けて取り組む。
③ 雇用保険受給者の早期再就職件数	雇用保険受給手続きから初回認定日等において就職支援メニュー等を説明し、早期再就職への意欲喚起を行い、早期再就職の促進を図る。 具体的には「就職支援セミナーへの参加勧奨」「担当制による支援メニューの利用促進」「求人情報の積極的な提供」等により目標達成に向けて取り組む。

マッチング業務の質の測定する指標【補助指標】

項目	労働局目標値
求人者向け調査における満足度	90%
求職者向け調査における満足度	90%
求人に対する紹介率	24.2%
求職者に対する紹介率	19.1%

地域の課題を踏まえ、特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務に係る指標（公共職業安定所が特に重点を置く項目として選択するもの）【所重点指標】

項目	労働局目標値
生活保護受給者等の就職件数	5,795 件
障害者の就職件数	3,948 件
学卒ジョブサポーターの支援によって正社員として就職した件数	5,052 件
公共職業安定所の職業紹介により正規雇用に結びついたフリーター等の件数	16,526 件
公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数	3,341 件
マザーズハローワークにおいて、担当者制により就職支援した重点支援対象者の就職率	89.4%
正社員求人数	210,236 人
正社員就職件数	27,526 件
介護・看護・保育分野に就職した件数	6,200 件
建設分野に就職した件数	2,028 件
生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	453 件

※その他、安定所と労働局が調整し設定する指標

平成29年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

横浜公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用※1))	10,850件	紹介件数の確保、早期採否確認の徹底、合同就職面接会、求職者担当制の実施。
	充足件数(常用※1・2)、受理地ベース)	10,950件	未充足求人のフォローアップの実施。 事業所画像情報の登録及び求職者の視点でわかり易く魅力ある求人票作りを実施。 人材不足職種に対し、担当者制を実施。
	雇用保険受給者の早期再就職件数(※3)	4,517件	紹介件数の確保、初回認定日の職業相談の充実、適切な就職支援プログラムの実施。
補助指標	求人に対する紹介率	23.1%	仕事内容欄の充実並びに賃金・休日などの条件緩和を実施。
	求職者に対する紹介率	21.3%	未紹介者への紹介促進の実施。
所重点指標(※4)	障害者の就職件数	739件	合同就職面接会・ミニ面接会の実施。
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	1,776件	セミナーの開催。 大学への出張相談の実施。 合同就職面接会の実施。
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	89.4%	求人情報提供の実施。 就職支援セミナーの実施。
	正社員求人数	58,060件	訪問、電話、窓口等で正社員求人の開拓を実施。
	正社員就職件数	5,060件	正社員限定合同就職面接会の実施。
	介護・看護・保育分野の就職件数	1,096件	合同就職面接会・ミニ面接会の実施。
	建設分野の就職件数	323件	合同就職面接会・ミニ面接会の実施。
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	121件	生涯現役支援窓口支援対象者の担当者制による就労支援の実施。
求職者担当制の就職率	20.3%	マッチング能力向上のための取組を実施。	

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成29年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

戸塚公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用※1)	3,721件	求職者の希望条件・経験・資格等を正確に把握し、きめ細やかな職業相談により積極的に職業紹介を行い、紹介件数を確保する
	充足件数(常用※1・2)、受理地ベース)	2,704件	1 正規職員による事業所訪問を実施し、条件緩和指導、求職者への求人票記載事項以上の情報提供を行う 2 求人担当者制によるフォローアップの実施
	雇用保険受給者の早期再就職件数(※3)	1,804件	求人情報の積極的な提供
補助指標	求人に対する紹介率	23.2%	求人担当者制によるフォローアップの実施
	求職者に対する紹介率	17.9%	求職者の希望条件・経験・資格等を正確に把握し、きめ細やかな職業相談により積極的に職業紹介を行い、紹介件数を確保する
所重点指標(※4)	生活保護受給者等の就職件数	723件	職業相談窓口を利用している生活保護受給者等就労自立促進事業対象者の事業への周知・誘導
	障害者の就職件数	366件	障害者ミニ面接会の実施
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター等の件数	999件	積極的な求人情報や面接会等の参加勧奨を実施
	正社員求人数	10,604件	求人開拓や窓口での求人受理時に勧奨文やリーフレットにより正規雇用求人への転換を働きかける
	正社員就職件数	1,677件	正社員限定ミニ面接会、職場見学会付面接会の実施
	建設分野の就職件数	141件	建設分野への就職希望求職者への求人情報、面接会情報の提供
	求職者担当制の就職率	24.5%	担当職員による各種支援の実施

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成29年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

川崎公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用(※1))	4,710件	求人検索の来所者に対する窓口誘導を強化する。 職務経歴の浅い者に対する簡易な応募書類添削等支援を強化する。 職業相談時に、求人情報の提供や担当者制の個別支援への誘導等を徹底する。
	充足件数(常用(※1・2)、受理地ベース)	5,080件	求人企業の画像情報の収集及び提供を積極的に実施する。 求人担当制等による未充足求人のフォローアップや求人票を待合フロア等に掲示する。
	雇用保険受給者の早期再就職件数(※3)	2,201件	担当者制により、早期再就職支援を積極的に実施する。 雇用保険説明会や認定日等で早期就職のメリットを周知し、再就職の意欲を喚起するとともに、求人情報の提供を積極的に行う。
補助指標	求人に対する紹介率	23.8%	求人者へ魅力ある求人票作りのための助言を行う。 求人票のフロアへの掲示や雇用保険説明会等での求人一覧表の配布など、求人情報の提供を積極的に行う。
	求職者に対する紹介率	20.3%	求職者のニーズに応じ、相談窓口や郵送等による求人情報の提供を積極的に行う。
所重点指標(※4)	障害者の就職件数	279件	就労支援機関との連携を強化し、チームによる就職支援を積極的に行う。 雇用率未達成企業への指導と、相談窓口の支援を連動させた効果的な支援を行う。
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	255件	担当者制の個別支援を行い、訓練コースに合った求人情報を提供する。 職業訓練校と連携を図り、就職の支援を積極的に行う。
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	89.4%	窓口の利用勧奨とともに、支援対象者へは就職実現プランを策定し、担当者制による就職支援を積極的に行う。
	正社員求人数	16,350件	求人企業への正社員雇用のメリットの周知及び助成金の活用による正社員求人への転換の働きかけを積極的に行う。
	正社員就職件数	2,157件	若年者等就業経験の浅い者へ正社員就職のメリットを周知する。 担当者制の個別支援により、積極的に正社員求人への情報提供を行う。
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	69件	担当者制の個別支援により、積極的に求人情報等の提供を行う。
	求職者担当者制の就職率	34.9%	毎月の進捗状況を所内で共有し、就職率の向上を意識して取り組む。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成29年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

横須賀公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用(※1))	3,156件	・求職者の希望条件・経験・資格等を正確に把握し、きめ細やかな職業相談及び積極的な職業紹介の実施により就職の促進を図る。 ・ミニ面接会、管理選考の実施
	充足件数(常用(※1・2)、受理地ベース)	1,995件	・未充足求人のフォローアップの実施 ・求人充足会議の実施
	雇用保険受給者の早期再就職件数(※3)	1,038件	・就職支援メニュー等を説明し、早期再就職への意欲喚起を行い、早期再就職の促進を図る。 ・ハローワークセミナーの開催
補助指標	求人に対する紹介率	25.8%	未紹介求人のフォローアップを実施
	求職者に対する紹介率	19.8%	窓口の利用勧奨を積極的に行う
所重点指標(※4)	障害者の就職件数	107件	・支援機関と連携を密にし、就職支援を実施 ・ミニ面接会の実施
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	87件	学校等へ積極的に訪問し、連携強化を図り、情報の共有に努める。
	正社員求人数	5,513件	正社員雇用のメリットの周知及び正社員求人への転換を働きかける。
	正社員就職件数	1,297件	正社員求人を積極的に情報提供する
	介護・看護・保育分野の就職件数	357件	・地方自治体と連携した支援を実施 ・ミニ面接会の実施

※1:常用:雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2:県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3:雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4:年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成29年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

平塚公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用(※1))	3,342件	求職者担当者制による相談の実施と目標を設定した積極的な職業紹介を行う。
	充足件数(常用(※1・2)、受理地ベース)	2,419件	求人票記載内容の充実を図り、求職者に積極的な情報提供と職業紹介を行う。応募者が少ない求人者に対し、条件緩和や求職者ニーズ等の助言を行い、魅力的な求人となるよう努める。
	雇用保険受給者の早期再就職件数(※3)	1,392件	就職支援メニューを説明し、あらゆる来所機会を捉えて早期再就職への意欲喚起を行い、就職促進を図る。特に、再就職手当活用のメリットを重点的に広報・説明を行う。
補助指標	求人に対する紹介率	26.6%	応募者の無い求人が無くなるよう、求人条件緩和や記載内容の充実を図り、充実した求人情報の提供を行う。
	求職者に対する紹介率	19.3%	セミナー等への参加を勧奨するとともに、マッチングに必要なニーズを把握したうえで、情報提供を積極的に行う。
所重点指標(※4)	障害者の就職件数	241件	支援機関との連携を図りながら支援を実施する。
	正社員求人数	7,395件	正社員求人確保のための積極的な求人開拓を行うとともに、非正規求人を正社員求人に転換できるよう働きかける。
	正社員就職件数	1,696件	求職者に対する積極的な情報提供とともにミニ面接会を開催してマッチングに努める。
	介護・看護・保育分野の就職件数	344件	希望者への積極的な情報提供と介護・看護・保育分野に特化した職場見学会、説明会及びミニ面接会を実施する。
	60歳以上の就職件数	702件	求職者担当者制による個別支援を実施し、高齢者の採用に積極的な求人確保に努める。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国ハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成29年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

小田原公共職業安定所

	項目	目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用(※1))	2,240件	求職者担当制を実施し、積極的な職業紹介を行う。
	充足件数(常用(※1・2)、受理地ベース)	2,048件	未充足求人のフォローアップの実施
	雇用保険受給者の早期再就職件数(※3)	940件	受給手続き時に求人情報の提供と、雇用保険説明会にて早期再就職のメリットを説明し、再就職促進を図る。
補助指標	求人に対する紹介率	24.0%	画像情報の収集、求人条件緩和の働きかけを行う
	求職者に対する紹介率	21.4%	求職者に対するよりきめ細かな支援、窓口利用勧奨、特に雇用保険受給者への情報提供等を積極的に行う。
所重点指標(※4)	障害者の就職件数	128件	各公共団体、各就労支援機関との情報共有を行い個々の障害の特性にマッチングした紹介、チーム支援を行う。
	正社員求人数	6,139件	非正規求人の正社員求人への転換の働きかけを行う
	正社員就職件数	1,075件	セミナー等の参加を促し、正社員求人に対する応募を積極的に提案する。
	介護・看護・保育分野の就職件数	170件	特に有資格者については、施設見学会等への参加を図る。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成29年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

藤沢公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用(※1))	5,375件	求職者の希望条件・経験・資格等を正確に把握し、きめ細やかな職業相談及び積極的な職業紹介の実施により就職の促進を図る。
	充足件数(常用(※1・2)、受理地ベース)	4,140件	求人内容を詳細に確認し、求職者から見て分かりやすく魅力のある求人票作りの助言を求人者に対して行うとともに、求人者ニーズを的確に把握し積極的なマッチングを行うことにより求人の充足を図る。
	雇用保険受給者の早期再就職件数(※3)	2,417件	求職申込時や雇用保険説明会において、就職支援メニューの説明と早期再就職に向けた職業相談窓口の活用を促すとともに、初回失業認定日や給付制限中の職業相談日の対応を充実させ、早期再就職を図る。
補助指標	求人に対する紹介率	25.2%	魅力ある求人票作りのための助言や求人情報を積極的に提供する。
	求職者に対する紹介率	19.9%	求職者のニーズに応じた求人情報の積極的な提供を行う。
所重点指標(※4)	生活保護受給者等の就職件数	244件	自治体の福祉部と連携した就職支援を実施。
	障害者の就職件数	310件	自治体や関係機関との連携による就職支援と就労支援機関を含めたチーム支援により障害者の状態に応じた支援を実施する。
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	298件	学校等へ積極的に訪問し、連携強化を図り、情報の共有に努める。
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	89.4%	担当者制による個別支援やセミナーの参加勧奨など就職支援を実施する。
	正社員求人数	15,196件	正社員雇用のメリットの周知及び正社員求人への転換を働きかける。
	正社員就職件数	2,640件	正社員求人を積極的に情報提供する。
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	95件	就職可能性の高い高齢者向けの求人情報を作成し、積極的に情報提供する。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成29年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

相模原公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用(※1))	5,233件	・求人情報の積極的な提供 ・求職者担当者制による相談の実施
	充足件数(常用(※1・2)、受理地ベース)	4,537件	・未充足求人のフォローアップの実施 ・面接会、ミニ面接会の実施
	雇用保険受給者の早期再就職件数(※3)	2,093件	・求人情報の積極的な提供 ・就職支援プログラムの適切な実施 ・担当者制による支援の実施
補助指標	求人に対する紹介率	28.6%	魅力ある求人票作りのための助言や求人情報を積極的に提供する
	求職者に対する紹介率	19.3%	求職者のニーズに応じた求人情報の積極的な提供を行う
所重点指標(※4)	生活保護受給者等の就職件数	387件	担当者制による支援の実施
	障害者の就職件数	372件	支援機関と連携を密にし、就職支援を実施する
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	230件	担当者制による支援の実施
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	89.4%	地方自治体との連携による潜在求職者開拓、セミナーの実施
	正社員求人数	17,907件	正社員雇用のメリットの周知及び正社員求人への転換を働きかける
	正社員就職件数	2,533件	正社員限定の面接会・ミニ面接会の実施
	60歳以上の就職件数(全数)	1,122件	担当者制による個別支援の実施

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成29年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

厚木公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用※1)	3,418件	求職票及び求職管理情報の確実な記載を行い、マッチングの強化を図る。求職者担当制の実施。
	充足件数(常用※1・2)、受理地ベース)	3,695件	求人受理時に、求職者のニーズや最近の求人の動向を説明し、充足する求人票作りの提案を行い求人の充足を図る。
	雇用保険受給者の早期再就職件数(※3)	1,600件	求人情報の提供及びセミナー等の受講勧奨等により早期再就職の促進を図る。
補助指標	求人に対する紹介率	26.3%	未充足求人へのフォローアップを積極的に行う。
	求職者に対する紹介率	17.1%	就職支援メニューの周知と窓口の利用勧奨を行う。
所重点指標(※4)	生活保護受給者等の就職件数	169件	地方自治体との連携をさらに強化し実施する。
	障害者の就職件数	263件	各就労支援機関と情報の共有と連携を密に図り、就職支援を行う。
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	169件	学校等へ積極的に訪問し、連携強化を図り、求人情報はもとより、ハローワークの支援が必要と思われる学生、生徒の把握、支援を行う。
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	146件	公的職業訓練の周知を行い、斡旋数の増加を図る。受講生に対して電話、郵送等による状況確認、情報提供により就職件数の増加を図る。担当者制の実施。
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	89.4%	地方自治体との連携を図り、支援対象者についてセミナーの実施、求人情報の提供等細やかな就職支援を実施する。
	正社員求人数	16,142件	最近の雇用情勢や求人の動向を踏まえた正社員求人のメリットについて説明を行い、正社員求人への転換を働きかける。
	正社員就職件数	1,707件	求職者担当制による支援を実施する。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成29年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

松田公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用(※1))	2,320件	求職者の希望条件・経験・資格等を正確に把握し、きめ細やかな職業相談及び積極的な職業紹介の実施により就職の促進を図る。
	充足件数(常用(※1・2)、受理地ベース)	1,753件	求人内容を詳細に確認し、求職者から見て分かりやすく魅力のある求人票作りの助言を求人者に対して行うとともに、求人者ニーズを的確に把握し積極的なマッチングを行うことにより求人の充足を図る。
	雇用保険受給者の早期再就職件数(※3)	874件	雇用保険受給手続きから初回認定日等において就職支援メニュー等を説明し、早期再就職への意欲喚起を行い、早期再就職の促進を図る。
補助指標	求人に対する紹介率	27.9%	魅力ある求人票作りのための助言や求人情報を積極的に提供する。
	求職者に対する紹介率	20.5%	求職者のニーズに応じた求人情報の積極的な提供を行う。
所重点指標(※4)	生活保護受給者等の就職件数	135件	地方自治体と緊密な連携を構築し、支援の強化を図る。
	障害者の就職件数	140件	支援機関と連携を密にし、就職支援を実施する。
	正社員求人数	4,915件	正社員雇用のメリットの周知及び正社員求人への転換を働きかける。
	正社員就職件数	1,038件	正社員求人を積極的に情報提供する。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成29年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

横浜南公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用(※1))	2,070件	能動的な紹介を促進するため、積極的なマッチングによる求人情報の提供。マッチング紹介の効果測定及びマッチングノウハウの共有。求職者担当制による支援の実施。
	充足件数(常用(※1・2)、受理地ベース)	1,798件	求人充足会議を通じて、充足可能性を高める未充足求人のフォローアップの実施。求人担当者制による求人充足サービスの実施。雇用契約期間の定めがある求人に対する常用求人への転換促進。
	雇用保険受給者の早期再就職件数(※3)	961件	初回及び2回目認定日のマッチング求人情報の積極的な提供及び求職者担当制による支援の実施。
補助指標	求人に対する紹介率	28.2%	画像情報の活用など求職者の関心を高める求人情報の発信。魅力ある求人票づくりのアドバイス。
	求職者に対する紹介率	19.2%	求職者の職業相談窓口への誘導を図るため、求人検索機利用者への周知、雇用保険受給者の初回及び2回目認定日の全員相談、給付制限期間中の相談窓口来窓勧奨。
所重点指標(※4)	生活保護受給者等の就職件数	230件	自治体と定期的な情報交換を行いながら連携強化を図り、対象者の誘導及び事業への積極的な勧奨。求職者支援員による個別支援の実施。生活保護受給者等対象求人の開拓。
	障害者の就職件数	127件	支援機関や自治体福祉関係課と連携を密にし、就職が可能な障害者の求職登録の促進。障害者専用求人の開拓。事業所見学会及びミニ面接会の開催。
	正社員求人数	4,535件	管内工業団地の企業団体との連携協定による求人者サービスの展開及び求人開拓。
	正社員就職件数	868件	管内工業団地の企業団体との連携協定による正社員求人を対象とした合同就職面接会の開催。ミニ面接会の積極的な開催。正社員を希望する若年者などの求職者担当制による支援の実施。
	60歳以上の就職件数(全数)	420件	60歳以上の応募可能求人の開拓及び当該求人の求職者情報等の提供。60歳以上の求職者を対象としたミニ面接会の開催。求職者担当制による支援の実施。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成29年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

川崎北公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用※1))	5, 213件	求職者の希望条件等正確に把握し、きめ細やかな職業相談及び積極的な職業紹介の実施により就職促進を図る。求職者担当制による相談の実施。
	充足件数(常用※1・2)、受理地ベース)	3, 426件	求人内容を詳細に確認、応募条件の緩和、労働条件等が適正化等の確認を徹底し「良質求人」の確保に努め、求人充足を図る。
	雇用保険受給者の早期再就職件数(※3)	3, 174件	雇用保険受給手続きから初回認定日等において就職支援メニュー等を説明し、早期再就職への意欲喚起を行い、早期再就職の促進を図る。
補助指標	求人に対する紹介率	21.8%	魅力ある求人票作りのための助言や求人情報を積極的に提供する。
	求職者に対する紹介率	16.4%	窓口の利用勧奨を積極的に行う。就職者のニーズに応じた求人情報の提供を行う。
所重点指標(※4)	生活保護受給者等の就職件数	442件	地方自治体と緊密な連携を構築し、支援の強化を図る。
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	186件	学校等へ積極的に訪問し、連携強化を図り、情報の共有に努める。セミナーや求人情報の提供を積極的に実施する。
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	470件	担当者制による支援の実施。
	正社員求人数	14, 545件	正社員雇用のメリットの周知及び正社員求人への転換を働きかける。
	正社員就職件数	2, 330件	正社員限定の面接会・ミニ面接会の実施
	介護・看護・保育分野の就職件数	589件	セミナーや施設見学会に併せて面接会を実施する
	求職者担当制の就職率	30.0%	担当職員による各種支援の実施

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成29年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

港北公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用※1))	4,150件	求職者の就職時期及びこだわりを正確に把握するとともに、求職条件に合った求人情報を提供し能動的なマッチングなどに努め職業紹介に結びつく職業相談を行い就職の促進を図る。
	充足件数(常用※1・2)、受理地ベース)	4,425件	求職者が応募しやすい求人内容の設定や求人条件緩和の助言等を行うとともに、求人者ニーズを正確に把握し能動的なマッチングなどを行い求人の充足を図る。
	雇用保険受給者の早期再就職件数(※3)	3,015件	雇用保険受給手続きから初回認定日等において求人情報の提供を行うとともに、早期就職のメリット等を説明し、早期再就職への意欲喚起などを行い早期再就職の促進を図る。
補助指標	求人に対する紹介率	20.7%	求職者が応募しやすい求人内容の設定や求人条件緩和の助言などを行うとともに、未紹介求人のフォローアップを行い紹介率の向上を図る。
	求職者に対する紹介率	14.7%	窓口の利用勧奨を積極的に行うとともに、求職条件に合った求人情報を提供し能動的なマッチングなどに努め職業紹介に結びつく職業相談を行い紹介率の向上を図る。
所重点指標(※4)	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	375件	学校等へ出向き、連携を図るとともに、就職セミナーや求人情報の提供などを行い就職の促進を図る。
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	89.4%	利用勧奨を行うとともに、支援対象者には就職実現プランを策定し、担当者制による就職支援を行い就職の促進を図る。
	正社員求人数	23,649件	正社員雇用のメリットの周知及び正社員求人への転換を働きかけるとともに、事業所訪問による正社員求人の開拓などを行い求人の促進を図る。
	正社員就職件数	1,840件	非正規雇用を希望する求職者に正社員雇用のメリットを周知するとともに、正社員求人への応募などを働きかけることにより就職の促進を図る。
	介護・看護・保育分野の就職件数	361件	就職セミナーや施設見学会に併せて面接会を実施するとともに、担当者制などによる支援を行い就職の促進を図る。
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	84件	担当者制による個別支援や就職セミナーの参加勧奨などを行い就職の促進を図る。
	障害者のチーム支援による就職件数	113件	支援機関と連携をより緊密にするとともに、合同面接会・管理選考などを行い就職の促進を図る。

※1: 常用: 雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2: 県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3: 雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4: 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

平成29年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

大和公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用(※1))	3,276件	<ul style="list-style-type: none"> 求職者担当制による相談の実施 ミニ面接会の実施 就職活動支援セミナーの開催 職業相談窓口への利用促進
	充足件数(常用(※1・2)、受理地ベース)	2,320件	<ul style="list-style-type: none"> 未充足求人のフォローアップの実施 事業所画像情報の収集
	雇用保険受給者の早期再就職件数(※3)	1,004件	<ul style="list-style-type: none"> 求職者担当制による相談の実施 就職支援プログラムの適切な実施 就職活動支援セミナーへの参加勧奨
補助指標	求人に対する紹介率	26.4%	求人情報を積極的に提供する。
	求職者に対する紹介率	21.9%	求人情報を積極的に提供する。
所重点指標(※4)	生活保護受給者等の就職件数	169件	地方自治体と連携を密にして、ケースワーカーを交えての三者面談及び巡回相談の実施
	障害者の就職件数	172件	各支援機関と連携したマッチングの実施
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	89.4%	重点支援対象者に対して、早期に求人情報を提供し、窓口利用の促進を図る。
	正社員求人数	9,286件	新規求人受理時又は求人条件緩和指導の際に、正社員求人への転換の働きかけを実施
	正社員就職件数	1,608件	正社員限定の面接会・ミニ面接会の開催

※1:常用:雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの。

※2:県内ハローワークにおいて受理した求人に対して、全国のハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

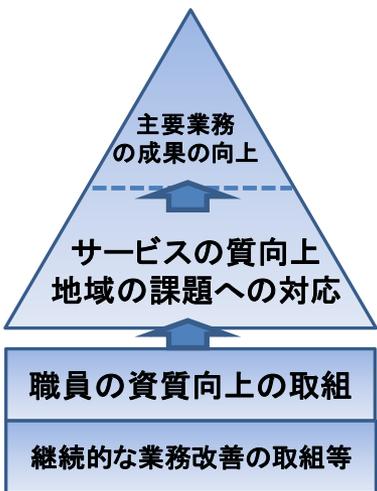
※3:雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職された方の件数。

※4:年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

ハローワークの機能強化を図るため、従来の目標管理・業務改善の拡充、マッチング機能に関する業務の総合評価、評価結果等に基づく全国的な業務改善を、平成27年度から一体的に実施。

PDCAサイクルによる 目標管理・業務改善の拡充

- 現行の取組（就職率等を指標にしたPDCAサイクルによる目標管理）を拡充し、業務の質の指標を追加。
- 地域の雇用の課題を踏まえ重点とする業務に関する指標を追加。
- 中長期的な就職支援の強化のため、職員の資質向上や継続的な業務改善の取組を推進。



短期的な成果の向上だけでなく
中長期的な業務の質向上・業務改善を図り
就職支援を強化

ハローワークのマッチング機能 の総合評価・利用者への公表

- 業務の成果や目標達成状況等を定期的に公表
→ 主要指標の実績を毎月、年度後半の取組強化のための分析を年度末に、総合評価を年度終了後に公表
- 業務の成果や質、職員の資質向上・業務改善の取組等の実施状況をもとにハローワークの総合評価を実施。
→ 労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークをグループに分け、その中で比較し評価
- ハローワークごとに実績・総合評価及び業務改善の取組等をまとめ、労働局が公表。


重点的に取り組んだ事項、業務改善を図った事項、業務改善が必要な事項、総合評価、基本統計データ、指標ごとの実績及び目標達成状況などを公表
- 労働局は地方労働審議会、本省は労働政策審議会に報告。

評価結果等に基づく 全国的な業務改善

- 評価結果等をもとに本省・労働局による重点指導や好事例の全国展開等を実施。
 - ① 評価結果等をもとに労働局・ハローワークに対する問題状況の改善指導
 - ② 改善計画を作成、本省・労働局が重点指導（評価期間終了後）
 - ③ 好事例は全国展開（評価期間終了後）
労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークによる交流会も開催

総合評価の構成

ハローワークのマッチング機能の総合評価は、全ハローワークで共通する指標による評価と、ハローワークごとに地域の特性等を踏まえ重点的に取り組む業務や継続的な業務改善等に関する評価を総合的に勘案して実施。

総合評価を実施

※所重点指標は、ハローワークごとに、評価対象とする業務・取組を選択

全ハローワークで共通する評価 (全所必須指標)

(1) 主要指標による評価

ハローワークのマッチング機能に関する業務のうち特に中核業務の成果を測定する指標に基づく評価

- 就職件数
- 求人充足件数
- 雇用保険受給者の早期再就職件数

(2) 補助指標による評価

ハローワークのマッチング機能に関する業務の質を測定する指標に基づく評価

- 満足度調査
- 求人に対する紹介率
- 求職者に対する紹介率

ハローワークごとの重点的な取組の評価 (所重点指標・所重点項目)

(1) 所重点指標による評価

ハローワークのマッチング機能に関する重要業務のうち、地域の雇用に関する課題等を踏まえ、ハローワークごとに重点として取り組む業務に関する指標に基づく評価

- 障害者の就職件数
- 正社員求人数
- 生活保護受給者等の就職件数 など

(2) 所重点項目に対する評価

中長期的なマッチング機能向上のための、職員の資質向上の取組や継続的な業務改善の取組等の実施状況の評価

- 職員による事業所訪問の実施
- 求職者担当制の実施
- 職員による計画的なキャリア・コンサルティング研修の受講
- 地方自治体との連携の推進 など